

社会を映すトイレの課題

－ 発展途上国のトイレ、大阪万博に向けたトイレ



研究ノート

杉田 映理*

Societies from the Perspective of their Toilets:
Sanitation in Developing Countries and Toilets for Osaka Banpaku

Key Words : sanitation, toilets, international development, SDGs, Osaka

はじめに

「トイレ」という切り口で世界を見ると、それぞれの社会が見えてくる。人間は一生物として必ず排泄をするという普遍性を持つが、どのようなトイレが使われている—あるいは使われていない—のかは地域によって多様であり、トイレの何が課題になっているかは、その社会の世相を映し出している。

筆者は、もともとは発展途上国における「安全な水と衛生（トイレや手洗い）」の問題に研究関心がある。しかし、トイレというキーワードを軸にとると、自分のフィールドは発展途上国のみならず日本にも広がり、あらゆる場が対象となりうる。最近、学校のトイレや災害時のトイレ問題にも関心を寄せている。

本稿では、発展途上国のトイレ問題を概観したのち、「持続可能な開発目標（SDGs）」におけるトイレ、そして来たる大阪万博2025のトイレの考察まで、少々強引だが話題を展開していきたい。

発展途上国の水・衛生問題

WHOによれば、世界には「基礎的な衛生施設（basic sanitation、具体的にはトイレ）」にアクセスのない人々がおよそ23億人いる¹⁾。これは世界人口の約32%にあたり、そのほとんどは発展途上国で占められる。基礎的な衛生施設へのアクセスが何を

指すかは、WHOとUNICEFの下にあるJoint Monitoring Program (JMP)によって基準が細かく定められているが、いわゆるボットン便所も含む最低限の衛生状態を保てるトイレ施設が世帯に備わっていることを意味する。

トイレがないと何が問題なのか。垂れ流しや野外排泄はもちろん臭気や環境汚染に繋がるのであるが、人糞には実に多くの病原体が含まれており、様々な感染症の原因となる。便由来の感染症は「糞口感染症」と呼ばれ、コレラ、腸チフス、細菌性赤痢、A型肝炎、ポリオ、ロタウィルス、大腸菌感染症、回虫症などが含まれる。ほとんどの糞口感染症は下痢を伴い、水分補給が十分にできないと脱水状態を引き起こして死をもたらす可能性がある。

下痢症は、急性呼吸器感染症に続いて5歳未満児（新生児を除く）の死因の第2位である。発展途上国では、5歳の誕生日を迎える前に亡くなる子どもの割合（5歳未満児死亡率）が1000人あたり66人もいる²⁾。日本の5歳未満児死亡率が3、ヨーロッパで5であることと比較すると、発展途上国におけるその数字が高いことがわかるだろう。実際に、筆者がアフリカの農村部でフィールドワークをしていると、子どもが亡くなったという話をよく聞く。もし子どもが死んだら、という危惧を持ちながら母親たちは生活をしており、その怖れが家族観を形成する要素ともなっている。

便を生活環境へと拡散させないトイレの存在は、発展途上国の子どもの死亡率・疾病率を下げることにも必要なのである。保健衛生、環境、そして教育（子どもの授業出席率の向上）という観点からも、トイレの普及は開発支援の喫緊の課題となっている。

SDGsの目標6

開発支援において、トイレの重要性が認識された



* Eri SUGITA

1967年生まれ

University of Florida, Department of Anthropology (2004年)

現在、大阪大学 人間科学研究科 共生学系 准教授 Ph.D.

開発人類学、水・衛生

TEL : 06-6459-4033

FAX : 06-6459-4033

E-mail : ellisugita@hus.osaka-u.ac.jp

のは何も最近のことではない。2000年のミレニアムサミットにおいて採択されたミレニアム開発目標(MDGs)でも、基礎的な衛生施設(トイレ)を利用できない人口の割合を、2015年の目標年限までに1990年時点と比べ半減させることが目指された。1990年に46%だった数値を半減(23%)させるといふ目標には及ばなかったが、2015年のトイレを利用できない世界人口の割合は32%に減少している³⁾。

MDGsには、貧困削減を目指すための8つの目標とそれをブレイクダウンしたターゲットがあった。発展途上国の開発支援において具体的な指標が定められ、同じゴールを国際社会全体が共有した点で、MDGsの意義は大きかった。MDGsの後継として2015年に掲げられたのが「持続可能な開発目標(SDGs)」である。国際社会の共通目標という点ではMDGsとSDGsは同じであるが、大きな違いとして3点挙げるなら、目標として掲げられる分野が広がったこと、基本方針として「誰一人取り残さない」というキーワードで包摂性が強調されたこと、そして発展途上国のみならず先進国も自国の目標としてその達成が求められたことであろう。日本政府も、2016年に「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置し、実施指針を策定している⁴⁾。

SDGsの17ある目標のうち、トイレは「目標6:安全な水とトイレを世界中に」に明示されている。その中の衛生に関するターゲット6.2をみると、オンサイトも含め下水(汚物)処理がされているトイレと、石鹸による手洗いなどの衛生行動に、適切かつ平等にすべての人々がアクセスでき、また野外排泄をなくすことが目指されている。その際、女性・女子、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を払うこともターゲットとして明示されている。目標年限は2030年である。すべての人、つまり人口の100%が数値目標となり、「誰一人取り残さない」というSDGs全体に通底する方針が女性や脆弱層を配慮する文言に繋がっているのである。

大阪万博2025にむけて

さて、比較的最近の大阪のビッグニュースとさえ、2025年の万博開催地が大阪に決定したことだろう。来場者数3000万人と期待される一大イベントだ。大阪万博に向けて、各方面で議論や準備が活

発になっている様子がメディアからうかがえる。それだけの大人数が大阪を訪れるとなると、トイレ対応も考える必要性があるだろう。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックにむけて、東京都内ではトイレ対策が進められている。実行委員会による競技場のトイレや仮設トイレの整備以外に、自治体も対策を講じている。例えば新宿区では、オリンピックのマラソンコースの沿道に近い公園トイレ・公衆トイレ25か所に多機能トイレや洋式トイレの設置改修工事を計画した。また、千代田区は、ホテルなど19事業者に協力要請をして、トイレ約150か所を施設利用客以外にも開放し、分かりやすい表示も始めている。公共交通機関においても、JRや東京メトロが混雑解消、多機能トイレの整備、便器の洋式化を進める計画を公表している。

大阪万博でも、増加するトイレ利用者数への対応に加え、SDGsの「誰も取り残さない」という視点で考えるならば、障害を持つ人、人工肛門をつけている人、高齢者、乳幼児を連れた父親や母親、LGBTの人、日本語が読めない外国人に対応できるトイレの必要性が浮き彫りになってくるだろう。

大阪の主要駅のトイレ調査

まずは大阪市内の主要な駅トイレの現状を把握したいと考え、筆者が簡易な観察調査を試みたのでここで概要のみ報告をしたい。鉄道の駅を対象としたのは、外国人観光客が宿泊施設からの外出中は駅トイレを最もよく利用する、という聞き取り調査の結果を筆者が得ていたからである。なお、日本人や日本に長く暮らす外国人であれば、外出中はコンビニや商業施設のトイレを利用する傾向がみられた。

今回、調査対象とした駅の選定は乗降者数(国土交通省2017年データを参考)と大阪万博で来阪する観光客の利用を考慮して行い、新大阪駅(JR、大阪メトロ御堂筋線)、大阪駅/梅田駅(JR、大阪メトロ御堂筋線、阪急、阪神)、なんば駅(JR、南海)、コスモスクエア駅(大阪メトロ中央線)の合計4駅12か所の駅トイレを対象とした。調査は日曜日の日中に実施し、大阪大学工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻の修士課程に在籍する山西康太氏の協力を得て、男女トイレの両方を確認した。

調査項目は、先行文献⁵⁾や上述の多様なニーズを持つ人々を念頭に置き下記とした。

- ①混雑具合（待ち人数、待ち時間）
- ②表示（駅構内のトイレ位置、男・女・多機能・LGBT対応、和・洋、多言語、ピクトグラム、色、位置、個室内のトイレ機能の説明、トイレの使い方の説明）
- ③個室部分インフラ（便器数、トイレのタイプと機能、荷物フック・置き場、ベビーチェア、生理用ボックス・ゴミ箱、トイレトーパー設置状況）
- ④共有部分インフラ（洗面所、石鹸の配置、乾燥機等、パウダールーム、その他アメニティ・装飾など）
- ⑤多機能トイレ（アクセス・個数、付加機能）
- ⑥清潔感・清掃状態（におい、床の状態、ゴミ類、照明、清掃担当の表示）

調査の結果、総じて言えば大阪の駅トイレの水準は高いと言えるものであった。大阪メトロが民営化する前の2012年からトイレの大規模改修を進めたことは周知のことであろう⁶⁾。しかしそれぞれの駅トイレに、長所である点、改善した方が良いと思われる点が存在し、差異が見られた。紙幅の関係上、特筆すべき点だけ述べていきたい。

まず、①混雑の状況は、JR新大阪駅が新幹線も在来線も改札内のトイレが1か所ずつしかなく、特に女性が長い列をなしていた（15～20名待ち）。その他の駅でも、女性の方だけが列ができていることが多かったが、6名以内（個室数にもよるが5分以内の待ち時間相当）に収まっていた。

②表示については、トイレの入り口前の表示はピクトグラム、多言語表記、日本語の音声案内など駅によってそれぞれ異なる工夫がみられたが、駅構内のどこにトイレがあるのかの表示が見つげにくい駅（JR大阪駅、南海なんば駅）があった。個室内のトイレそのものの使い方についての案内表示には、ピクトグラムと3～4ヶ国語（日・英・中、韓）による案内（図1）が12トイレ中11箇所示されていたが、トイレシャワー機能や音声についての表示が多言語対応になっているトイレは12トイレ中7箇所に留まっていた。外国人の「日本のトイレのテクノロジーには驚くが、どのボタンを押していいかわからない」（筆者が日本トイレ研究所とともに実施した調査）という声を勘案すると、改善が求められる点であろう。

③個室（便房）部分および④共有部分のインフラについては、トイレの洋式化率は1か所を除いて100%であり、女性用のパウダールーム・鏡のみのスペースを確保しているトイレ（図2は一例）も12か所中10か所となっており、利用しやすい駅トイレが多かった。造花や額縁に入った絵を装飾しているトイレもあり、好印象に繋がると考えられる。しかし、驚いたことに手洗い用の石鹸を備えていないトイレが12か所中3か所あり、さらに⑤多機能トイレの方だけ石鹸が設置されていなかったり石鹸用容器が空のトイレも見られた。感染症予防の観点からトイレ後の石鹸による手洗いは重要であり、上記のSDGsのターゲットでも手洗いが掲げられている。⑤多機能トイレの機能については車いすやオストメイト対応などが標準準備されており、異性間介助の視点からしても適切な位置にあるトイレも見られた。

ソフト面である⑥清掃状態は、清掃当番表が見える化されているトイレもあり、例えば大阪メトロの駅では深夜も含めると1日5回清掃されていることが利用者にもわかる。今回調査した12トイレについて言えば、昔の公共トイレについて言われていた3K（臭い・汚い・暗い）は十分に脱しており、清潔であった。あえて言えば、トイレトーパーを切るときに出た小片が床に落ちていたり大きめのゴミがトイレの個室に置きっぱなしにされているなど、利用者のマナーが求められるところであろう。

むすびにかえて

冒頭でトイレは社会を映し出すと述べたが、大阪の主要駅のトイレ（今回はその一部）だけ見ても、現在の多様なニーズに応えようとする表示やデザイン、テクノロジーが見られた。



図1 トイレの使い方案内



図2 駅トイレのパウダールーム

その一方で、変化するニーズにより対応するために改善すべき点も見えてきた。大阪万博2025で大阪がさらに変わるならば、人々のダイバーシティや環境への配慮などトイレも未来志向型にさらに一歩進む必要があるのかもしれない。これまでのオリンピックや万博は、日本のトイレにとっても転換点となっている。筆者も、トイレ問題について今後も考えていきたい。

参考文献

- 1) WHO (2018) Sanitation
<https://www.who.int/en/news-room/factsheets/detail/sanitation>
(Accessed 2019/2/20)
- 2) WHO (2018) Status of the Health-related SDGs
https://www.who.int/gho/publications/world_health_statistics/2018/EN_WHS2018_Part2.pdf?ua=1 (Accessed 2019/2/20)
- 3) UNICEF and World Health Organization (2015) Progress on sanitation and drinking water — 2015 update and MDG assessment
http://files.unicef.org/publications/files/Progress_on_Sanitation_and_Drinking_Water_2015_Update_.pdf (Accessed 2016/4/10)
- 4) 内閣官房副長官補室 (2016) 持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部
www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/
(Accessed 2019/4/4)
- 5) 仲川ゆり (2015) 「駅のトイレ」『トイレ学事典』日本トイレ協会編、柏書房、248—253頁。
- 6) 鶴見佳子 (2017) 大阪地下鉄のトイレ革命。トイレが変われば、まちが変わる、人が変わる！
https://www.homes.co.jp/cont/press/reform/reform_00543/ (Accessed 2018/8/1)

